

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 伊藤 行記
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052（251）3211（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 伊藤 謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03（3662）3680（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 杉江 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社愛知銀行 岐阜支店 （岐阜市神田町九丁目27番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	百万円	12,863	13,430	49,893
経常利益	百万円	2,024	1,684	7,086
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	1,396	1,174	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	4,682
四半期包括利益	百万円	1,958	△3,819	—
包括利益	百万円	—	—	△5,308
純資産額	百万円	237,512	225,047	229,790
総資産額	百万円	3,189,400	3,160,031	3,142,287
1株当たり四半期純利益	円	128.77	108.49	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	431.85
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	128.13	107.94	—
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円	—	—	429.80
自己資本比率	%	7.3	7.0	7.2

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出と生産に海外経済の減速の影響が見られるものの、企業の設備投資は増加傾向を続けており、雇用・所得環境の着実な改善を背景とした個人消費の増加に支えられ、緩やかな拡大基調を維持しております。

愛知県を中心とした当地域につきましても、中国経済減速の影響が一部に見られるものの、企業収益は高水準を維持し、設備投資は増加を続けています。企業の設備投資は人手不足を背景とした省力化投資が堅調で、耐久財消費と住宅設備投資の一部には、消費税率引き上げ前の駆け込みも見られ、個人消費も緩やかに増加しています。

当行グループを取り巻く情勢につきましては、長短金利ともに低位で推移する中で、他県金融機関も含めた銀行間の競争がますます激化するなど、一層、激しさは増しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比177億円増加し、3兆1,600億円となりました。うち、貸出金は、事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末比90億円減少し、1兆7,953億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比78億円増加し、1兆757億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比224億円増加し、2兆9,349億円となりました。うち、預金につきましては、前連結会計年度末比479億円増加し、2兆8,316億円となりました。純資産の部合計は2,250億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金や役務取引等収益が増加したこと等から、前年同四半期比5億67百万円増収の134億30百万円となりました。

一方、経常費用は、役務取引等費用や株式等売却損・償却が増加したこと等から、前年同四半期比9億7百万円増加し117億46百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比3億39百万円減益の16億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2億21百万円減益の11億74百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比2億76百万円増収の112億48百万円、セグメント利益は前年同四半期比3億24百万円減益の16億15百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比2億85百万円増収の19億97百万円、セグメント利益は前年同四半期比27百万円減益の25百万円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収益は、有価証券利息配当金の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比3億15百万円増収の78億78百万円となり、資金調達費用は、預金利息の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比17百万円減少の2億61百万円となり、資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比3億33百万円増益の76億17百万円となりました。

役務取引等収支は、A T M支払手数料の減少等により前第1四半期連結累計期間比31百万円増益の12億88百万円となりました。

なお、その他業務収支は、外国為替売買損の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比14百万円減益の74百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,045	230	8	7,284
	当第1四半期連結累計期間	7,310	301	5	7,617
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,191	383	△8	7,562
	当第1四半期連結累計期間	7,391	499	△9	7,878
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	145	153	△17	278
	当第1四半期連結累計期間	81	197	△15	261
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,263	15	△22	1,256
	当第1四半期連結累計期間	1,294	16	△22	1,288
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,659	29	△78	3,610
	当第1四半期連結累計期間	3,952	28	△79	3,901
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,396	13	△56	2,353
	当第1四半期連結累計期間	2,658	11	△56	2,613
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	7	△66	—	△59
	当第1四半期連結累計期間	△77	3	—	△74
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	818	—	—	818
	当第1四半期連結累計期間	647	94	—	742
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	811	66	—	877
	当第1四半期連結累計期間	724	91	—	816

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比2億91百万円増収の39億1百万円、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比2億59百万円増加の26億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,659	29	△78	3,610
	当第1四半期連結累計期間	3,952	28	△79	3,901
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	74	—	—	74
	当第1四半期連結累計期間	83	—	—	83
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	546	28	—	574
	当第1四半期連結累計期間	569	27	—	596
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	30	—	—	30
	当第1四半期連結累計期間	33	—	—	33
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,012	—	—	1,012
	当第1四半期連結累計期間	972	—	—	972
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	25	—	—	25
	当第1四半期連結累計期間	25	—	—	25
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	12	0	—	13
	当第1四半期連結累計期間	16	0	—	17
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,396	13	△56	2,353
	当第1四半期連結累計期間	2,658	11	△56	2,613
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	104	11	—	116
	当第1四半期連結累計期間	105	9	—	114

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

③ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,784,902	26,564	△3,347	2,808,119
	当第1四半期連結会計期間	2,811,221	24,039	△3,612	2,831,648
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,654,153	—	△3,117	1,651,036
	当第1四半期連結会計期間	1,736,560	—	△3,382	1,733,177
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,123,642	—	△230	1,123,412
	当第1四半期連結会計期間	1,066,867	—	△230	1,066,637
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,105	26,564	—	33,670
	当第1四半期連結会計期間	7,793	24,039	—	31,833
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	4,100	—	—	4,100
	当第1四半期連結会計期間	4,100	—	—	4,100
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,789,002	26,564	△3,347	2,812,219
	当第1四半期連結会計期間	2,815,321	24,039	△3,612	2,835,748

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 「相殺消去額（△）」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,784,065	100.0	1,795,341	100.0
製造業	306,705	17.2	308,540	17.2
農業、林業	1,306	0.1	1,424	0.1
漁業	17	0.0	75	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,206	0.1	1,041	0.0
建設業	124,797	7.0	126,774	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	32,877	1.8	30,055	1.7
情報通信業	12,385	0.7	12,104	0.7
運輸業、郵便業	79,796	4.5	79,950	4.4
卸売業、小売業	286,732	16.1	283,323	15.8
金融業、保険業	30,561	1.7	33,588	1.9
不動産業、物品賃貸業	257,474	14.4	260,968	14.5
各種サービス業	122,932	6.9	124,046	6.9
国・地方公共団体	6,292	0.3	4,744	0.3
その他	520,976	29.2	528,701	29.4
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,784,065	—	1,795,341	—

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当行グループにおいて、当第1四半期連結累計期間に重要な資本的支出はありません。

また、当行グループの資金の流動性については、現金及び現金同等物及び国債等の売却可能な資産を十分に保有しており、適切な水準の流動性を維持していると考えております。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	10,943	—	18,000	—	13,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 95,800	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,753,600	107,536	同上
単元未満株式	普通株式 93,840	—	—
発行済株式総数	10,943,240	—	—
総株主の議決権	—	107,536	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が70株含まれております。

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	95,800	—	95,800	0.88
計	—	95,800	—	95,800	0.88

（注）2019年６月30日現在の自己株式数は、183,411株であります。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	188,738	213,926
コールローン及び買入手形	1,899	1,877
有価証券	※2 1,067,949	※2 1,075,785
投資損失引当金	△7	△2
貸出金	※1 1,804,367	※1 1,795,341
外国為替	1,924	1,646
その他資産	38,141	32,368
有形固定資産	34,491	34,355
無形固定資産	1,004	1,068
退職給付に係る資産	3,922	3,982
繰延税金資産	226	211
支払承諾見返	7,108	7,270
貸倒引当金	△7,479	△7,801
資産の部合計	3,142,287	3,160,031
負債の部		
預金	2,783,678	2,831,648
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	15,538	15,090
債券貸借取引受入担保金	25,671	—
借入金	40,011	40,333
外国為替	1,297	1,166
その他負債	9,750	12,719
賞与引当金	612	—
役員賞与引当金	39	—
退職給付に係る負債	996	941
役員退職慰労引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	339	341
偶発損失引当金	1,274	1,225
繰延税金負債	17,323	15,392
再評価に係る繰延税金負債	4,727	4,727
支払承諾	7,108	7,270
負債の部合計	2,912,497	2,934,983
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	137,146	137,724
自己株式	△724	△1,048
株主資本合計	168,305	168,560
その他有価証券評価差額金	50,729	45,656
土地再評価差額金	8,304	8,304
退職給付に係る調整累計額	△1,956	△1,895
その他の包括利益累計額合計	57,077	52,065
新株予約権	274	274
非支配株主持分	4,132	4,147
純資産の部合計	229,790	225,047
負債及び純資産の部合計	3,142,287	3,160,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	12,863	13,430
資金運用収益	7,562	7,878
(うち貸出金利息)	4,182	4,074
(うち有価証券利息配当金)	3,345	3,768
役務取引等収益	3,610	3,901
その他業務収益	818	742
その他経常収益	※1 872	※1 908
経常費用	10,838	11,746
資金調達費用	278	261
(うち預金利息)	185	122
役務取引等費用	2,353	2,613
その他業務費用	877	816
営業経費	6,759	6,827
その他経常費用	※2 569	※2 1,227
経常利益	2,024	1,684
特別損失	68	14
固定資産処分損	2	10
減損損失	65	4
税金等調整前四半期純利益	1,955	1,670
法人税、住民税及び事業税	269	444
法人税等調整額	266	36
法人税等合計	536	481
四半期純利益	1,419	1,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,396	1,174

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,419	1,188
その他の包括利益	539	△5,008
その他有価証券評価差額金	523	△5,069
退職給付に係る調整額	15	60
四半期包括利益	1,958	△3,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,942	△3,837
非支配株主に係る四半期包括利益	15	17

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	1,782百万円	1,754百万円
延滞債権額	30,035百万円	30,654百万円
3カ月以上延滞債権額	835百万円	1,273百万円
貸出条件緩和債権額	3,678百万円	3,486百万円
合計額	36,332百万円	37,169百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
26,689百万円	26,885百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
偶発損失引当金戻入益	24百万円	49百万円
株式等売却益	794百万円	796百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	278百万円	347百万円
株式等売却損	89百万円	485百万円
株式等償却	－百万円	132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	362百万円	389百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日定 時株主総会	普通株式	487	45	2018年3月31日	2018年6月25日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日定 時株主総会	普通株式	596	55	2019年3月31日	2019年6月24日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当行は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式87,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が323百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,048百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,942	1,649	12,591	271	12,863	—	12,863
セグメント間の内 部経常収益	29	61	90	72	162	△162	—
計	10,971	1,711	12,682	343	13,026	△162	12,863
セグメント利益	1,939	52	1,992	34	2,027	△2	2,024

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、65百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	11,218	1,941	13,159	271	13,430	—	13,430
セグメント間の内 部経常収益	29	55	85	77	162	△162	—
計	11,248	1,997	13,245	348	13,593	△162	13,430
セグメント利益	1,615	25	1,641	45	1,686	△2	1,684

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	61,810	127,761	65,951
債券	644,193	650,987	6,793
国債	100,234	101,455	1,221
地方債	146,920	148,622	1,701
社債	397,038	400,909	3,870
外国債券	78,238	78,263	25
その他	209,484	208,659	△824
合計	993,725	1,065,671	71,946

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	61,561	119,267	57,706
債券	691,458	698,344	6,886
国債	96,677	97,683	1,005
地方債	174,062	175,924	1,861
社債	420,718	424,737	4,019
外国債券	77,559	78,067	507
その他	178,001	177,798	△203
合計	1,008,581	1,073,477	64,896

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、35百万円(うち、株式35百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、131百万円(うち、株式131百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものであるとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	26,518	△108	△108
合 計		—	△108	△108

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	24,986	349	349
合 計		—	349	349

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	128.77	108.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,396	1,174
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,396	1,174
普通株式の期中平均株式数	千株	10,842	10,829
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	128.13	107.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	53	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社愛知銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 淳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 時々輪 彰久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。